

韓国の観光研究の潮流

2

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部 研究員

柿島 あかね

韓国における 観光研究の背景

韓国の観光施策は経済開発計画の一環としての外貨獲得手段として観光が注目された1960年代にさかのぼる。以降、88年のソウルオリンピックや89年の海外渡航完全自由化などを経てインバウンド、アウトバウンドともに盛んになり、観光産業は国の重要な産業として認識されてきた。98年の「文化大統領宣言」(注1)を契機として、文化コンテンツ産業の振興と輸出を国策と位置づけ、さまざまな施策を実施した結果、アジアを中心に「韓流」という新たなムーブメントが起き、訪韓外国人の誘客

にも大きく貢献している。また、近年では政府が定める「五大有望サービス産業」の一つとしても観光が取り上げられており、韓国の経済成長における観光産業に寄せる期待は大きいものと考えられる。

本稿では韓国の観光研究の潮流を紹介していくにあたり、まずは観光研究の歴史について、各年代の観光施策の状況などと併せて紹介する。

■1960年代～70年代

インバウンド対応を主とした 観光産業人材教育の開始

韓国の観光施策の歴史は朝鮮戦争後の1954年に交通部陸運局内に観光課が新設され、中央行政機

関に初めて「観光」の名称を持つ部署が設置されたことに始まる。韓国では60年代に経済開発計画の一環として外貨獲得手段としての観光が目され、観光政策が本格的に開始された。その顕著な例として、韓国では初となる観光産業関連の独立した法令「観光事業振興法」の制定(61年)、国際観光公社(現韓国観光公社)の設立(62年)、交通部観光局の設置(63年)などがある。

また、65年の日韓国交正常化以降、日本人観光客が増加すると、これが経済成長の原動力となり、観光人材の育成が求められるようになった。国際観光公社では、ホテル、旅行業などの実務を中心とした専門課程を

持つ観光職業学校を慶州に設置した。その後、64年に4年制大学として初めて京畿^{キョンギ}大学校に観光関連学科が設置され、これに続くように他大学でも2年制、4年制の観光関連学科が設置された。

70年代には訪韓外国人客数が増加し、観光人材育成ニーズはさらに高まり、「観光経営」「観光開発」などの名称で観光関連の学部や学科が設置された。

■1980年代～90年代

観光産業の成長期に対応する ための観光研究、教育の多様化

「漢江^{ハンガン}の奇跡」(注2)と呼ばれる経済発展や86年のアジア競技大会、88年のソウルオリンピックなど、国際的な大規模イベントの開催により、国民の余暇や観光に対する意識が徐々に変化し始め、89年の海外渡航完全自由化を経て、韓国人の出国者数は100万人を突破した。インバウンドに加え、アウトバウンドも発展し、韓国の観光産業は成長期を迎えた。

また、「観光事業法・観光団地開発促進法」(86年)(注3)などの現行法に

通じる重要な法律も整備され、全大
学のおよそ55%が観光関連の学科を
有するようになり、観光関連大学が
増加した。この時期の学科名に注目
すると、60年代～70年代にかけて中
心となっていた「観光経営」「観光開
発」「ホテル」や「コンベンション」
などの観光関連産業名が学部・学科
名に加わっており、徐々に教育内容
が多様化してきていることが分かる。
また、「観光通訳」「国際観光」など
については、オリンピックなどの国際
イベントを契機として、本格的なイ
ンバウンド誘致のための人材育成が
求められていたことが反映されてい
るものと考えられる。

■1990年代～2000年代

観光産業への学術的なアプローチ
1997年のIMF経済危機(注4)
以降、韓国の経済成長率は7～8%
から2%台と鈍化しており、これを
埋め合わせるため、政府では第三次
産業、特に生産者サービス(金融・
コンサルティング)と観光分野を強
化する方針を打ち出した。

また、この時期には国民の国内旅

行促進政策が活発化し、従来のテー
マパークやリゾート建設などのハード
を中心とした開発から、地域資源(大
衆文化、祭り、芸術、体験、医療観光、
MICEなど)の開発に焦点が当て
られるようになった。これに伴い、旅
行者の行動、観光需要、観光事業の
特殊性に関するテーマが産業界から
注目されるようになったことから
実務に対して学術的なアプローチが
必要とされるようになった。

ほぼ時を同じくして、90年代半ば
になると、アメリカを中心に海外留
学で定量分析を学んだ人材が帰国
し、産業界のニーズに対して学術的
なアプローチが可能となり、研究成
果が観光産業の発展に活用されるよ
うになった。

韓国の観光教育の現状

韓国における観光教育の歴史か
ら、韓国の観光教育、観光研究は各
時代で政府の観光政策を色濃く反
映していることが明らかとなった。
現在では115の大学などで観光教
育が実施され、観光を学ぶ学生は

2万9464人となっている(表1)。
その多くを占める4年制の「大学校」
では、観光全般に関する学術理論が、
2年制・3年制の「専門大学」では
理論に加えて実務、実技教育が中心
に行われている。

韓国の観光教育の特徴としては、

表1 観光関連大学・教育機関の現況

(単位:校、人)

区分	学校数	定員	入学者数	在籍学生数		卒業生数
				在学生数	休学生数	
専門大学(3年制)	30	3,146	6,480	5,902	2,798	1,308
専門大学(2年制)	37	4,005	7,913	7,861	3,916	2,141
大学校	43	2,929	11,790	10,321	3,252	1,007
放送通信大学	1	846	5,236	3,757	2,116	416
産業大学	1	51	230	128	86	36
サイバー大学校	1	186	1,425	85	3	-
専攻大学	2	707	1,550	1,410	594	346
合計	115	11,870	34,624	29,464	12,765	5,254

出典:文化体育観光部「2013年観光動向に関する年次報告書」

表2 時代別観光関連学科開設傾向(注5)

時代別	観光関連学科名称
1960年代～1970年代	観光経営、観光開発
1980年代～1990年代	観光経営、観光開発、ホテル経営、ホテル観光、ホテル調理、 コンベンションイベント、観光通訳、国際観光
2000年代以降	観光経営、ホテル経営、外食経営、文化観光、歴史観光、 観光コンベンション、航空観光、航空サービス、観光通訳

出典:崔圭桓(2011) 한국 관광교육기관에 관한 소고. 관광교육기관의 등장 및 발전 과정을 중심으로
※ 관광학연구 제35권 제10호(통권 제96호) 2011.12, 371-383(총13페이지)

観光産業を細分化した学部学科編成
と、経営学を中心としたアプローチが
挙げられ、こうした傾向は学部学科
名やカリキュラムなどにも表れている。
観光教育が開始された60年代以
降「経営」という言葉が学部・学科
名称に用いられており、80年代以降

表3 京畿大学校、慶熙大学校の開設学科と開講講義例

大学校名*	大学名*	学部名*	学科名*	主要な講義
京畿大学校	観光大学	-	観光開発学科	観光とレジャー文化、観光資源開発論、レジャー産業論、観光開発計画論、観光産業戦略、文化観光コンテンツ論、観光地計画設計論、都市と地域計画論、テーマパーク論、地域観光開発論 など
			外食、調理学科	外食産業論、レストラン実習、料理とワイン、製菓製パン実技、レストラン論、食品や調理科学、外食財務管理、フードコーディネーター論、外食流通論、韓食調理実技、ホテル・レストラン施設論、団体給食論 など
			観光イベント学科	コンベンション産業論、公演イベント論、産業展示会論、パーティーイベント論、地域観光のコンテンツ論、祝祭論、イベントマーケティング、イベント消費者行動、企業のイベント論
			観光経営学科	観光経済論、観光法規、観光英語、観光日本語、リゾート経営論、旅行代理店経営論、ホテル経営論、観光交通論、観光マーケティング、観光者行動論、観光情報知論、航空経営論、観光商品論、観光財務会計、国際観光戦略論、飲食経営論、観光企業の人的資源管理論、観光政策論、海洋観光論 など
			ホテル経営学科	ホテル産業と経営、客室の事業管理、ホテルの人事管理、レストラン論、ホテル管理会計、ホテルのマーケティング、ホテル情報システム、サービス生産管理、サービス組織行動、カジノ産業論、航空サービスの管理、国際ホテルマネジメント、ホテル財務管理、コンドミニアム/リゾート事業論
慶熙大学校	ホテル観光大学	ホスピタリティ経営学部	ホテル経営学科	ホテル経営論、レストランサービス経営論、ホテルの客室経営論、ホテル飲食経営論、ホテル顧客満足経営論、ホスピタリティ業界のコミュニケーション、クラブ&リゾート経営論、多国籍ホテル経営論、ホテル経営分析とM&Aの戦略、ホテル広告掲載論
			コンベンション経営学科	コンベンション原論、コンベンションマーケティング論、国際展示経営論、MICE調査方法論、イベント経営論、コンベンション企画論、コンベンションコミュニケーション、国際会議英語、MICE商品開発論、コンベンション観光開発論、コンベンション誘致交渉論、MICE政策論、コンベンション契約論
			外食経営学科	グローバルフランチャイズ経営論、外食収益経営、韓国調理実習、調理原理、基礎西洋調理実習、外食衛生管理論、飲料学概論、外食原価管理、外食流通論、外食ブランド経営論、外食メニュー論、ワインソムリエ経営実践、外食経営コンサルティング論、レストラン経営実務論
			調理サービス経営学科	フランチャイズ経営論、ベーカリー特殊経営、レストラン創業経営論、品質マネジメントと流通管理、高級西洋調理実習、製菓製パン論、調理経営実務論、調理原理、外食サービス経営論、基礎西洋調理実習、食品学、製菓理論と実践、韓国調理実習、宮廷料理と韓菓実習、飲食加工管理、パン理論と実践、中国調理実習、日本調理実習
		観光学部	観光学科	観光文化人類学、観光学原論、文化観光英語、文化観光日本語、余暇論、観光産業の理解、観光ストーリーテリング、文化観光論、サービスマーケティング、旅行産業論、観光法規、観光財務会計、観光地理学、国際観光論、ホテル産業論、観光政策論、観光フランチャイズシステム、観光e-ビジネス、カジノ産業論
			文化観光コンテンツ学科	観光文化人類学、観光学原論、文化観光英語、文化観光日本語、米文化観光コンテンツ研究、異文化間コミュニケーション、日本文化解説と体験、日本の書物文化理解、日韓ストーリーテリング、卒業論文(文化観光コンテンツ)、インターンシップ1(文化観光コンテンツ)、文化コンテンツマーケティング
			文化観光産業学科	文化観光産業学概論、メディアと文化観光、文化芸術経営論、キャリア開発アカデミー、ストーリーテリングと文化観光、フランチャイズ経営論、文化技術論、文化観光消費者の理解、文化観光e-ビジネス、文化観光サービスマネジメント、文化観光ブランド論、創業と起業家精神、ワインと文化芸術、文化観光ケーススタディ
			調理産業学科	食生活と文化、食品学概論、調理学概論、製菓製パン概論、外食サービスマーケティング、キャリア開発アカデミー、卒業論文、栄養概論、製菓理論と実践、韓国調理実習、食品加工および保存管理、ビジネス統計、パン理論と実践、外食消費者行動、サービス経営論、メニュー論、外食フランチャイズ経営論、食品衛生管理

注：*韓国では4年制大学については「大学校」と呼ばれている。なお、日本の学部に対応するのは「大学」、学科に対応するのは「学部」、コースや専攻に対応するのは「学科」となっている。

資料：京畿大学校(注6)、慶熙大学校(注7)のホームページより筆者翻訳、整理

になると、「ホテル」「コンベンション」「外食」など、産業名のついた学部学科名が増加している(表2)。また、京畿大学校、慶熙大学校を例に、開設学部・学科と開講講義(表3)を見ると、両大学ともに「観光」と名のつく学科があることや、こうした学科で開講されている講義は幅広く「観光」を学ぶ内容となっており、日本の観光教育とも共通点が多い。韓国ではこれに加え、「ホテル」「コンベンション」「外食」「調理サービス」など、観光関連産業を細分化した学科があり、これらの学科では、理論、実践の両面から学ぶことができるカリキュラム編成がされている。例えば、京畿大学校の外食・調理学科では「レストラン論」「外食財務管理」の知識習得に加えて「製菓製パン実技」などの実践的な講義が開講されている。慶熙大学校も同様で、調理サービス経営学科では、「フランチャイズ経営論」や「ベーカリー特殊経営」などの経営に関する講義だけでなく、中華や日本食の調理実習なども開講されている。以上からも、特に、観光関連産業については特定分野の

専門性を高めることができる教育内容と言えらるだろう。

韓国の観光研究の現状

■研究環境

韓国の観光研究の現状を紹介するにあたり、教員をはじめとする研究者の評価システムと学会の現状を中心に研究環境について整理したい。

韓国研究財団（日本の「日本学会会議」に相当）では、国内の学会学術誌を、査読体制、論文掲載率などの定量評価と、掲載論文や参考文献の妥当性などの定性評価の合計点数によって「一般学術誌」「登載候補学術誌」「登載学術誌」のいずれかに分類している。

韓国内の学術誌引用文献データベースである Korea Citation Index (KCI) (注8)で観光学に関する学術誌を検索(注9)すると、16の学術誌が存在しており、うち10の学会誌(注10)が「登載学術誌」、6の学会誌(注11)が「登載候補学術誌」となっている。

韓国では研究者の業績は点数化されて評価されており、一般的に論文を投稿した際の業績点数は「登載学

術誌」へ投稿した場合が最も高く、

次いで「登載候補学術誌」「一般学術誌」の順となっている。国内には多くの観光関連大学が存在し、教員間の競争も激化しているため、研究者は、自身が筆頭著者となる学術論文を年に複数本投稿している。なお、今回インタビューを実施した漢陽(ハンギョ)大学校では、教員に対し1年に3編の投稿を義務づけている。このような

背景もあり、研究者は投稿論文1本当たりの業績点数が国内の学術誌よりも高いとされる海外の学術誌、特に社会科学分野の引用文献データベースである Social Sciences Citation Index (SSCI) (注12)に掲載される学術誌への投稿を熱心に行う傾向がある。評価システム以外にも、アメリカなどの英語圏への留学経験者が多く、こうした研究者の多くが国際的な学術誌と日常的に接しているため、海外の学術誌に親しみやすさを感じていることも影響しているようだ。

また、国内の学術誌の中では業績点数が高い「登載学術誌」への投稿を目指す傾向にある。研究者の評価システムも関係して、韓国の学会活

動は学術誌の発行が主たる活動となっている。一方で、各学会ともに大会の発表者集めといった点では課題を残している。この背景には、研究者の評価の際に必須項目として要求されるのは投稿論文の本数であり、発表論文は必須項目には含まれない(評価点数としてはカウントされる)ことが影響している。

そのため、学会側では、大会参加へのモチベーションを高めてもらうために、学会スポンサーのリクエストに応じたテーマで発表論文を募集し、優秀者には賞金が支払われるなどの工夫がされている。また、研究者は投稿論文を仕上げるための中間発表的な位置づけで発表の機会を活用している。

■観光研究(教育)と観光関連事業・観光行政との結びつき

こうした研究環境において、各研究者は研究、教育、受託プロジェクトなどに取り組んでいる。大学や研究機関の観光研究(教育)と観光関連事業と観光行政の結びつきを紹介する。今回インタビューを実施した漢陽

大学校では産業界や行政から委託

を受けた場合、漢陽大学観光研究所でプロジェクトを執行している。ここで行われたコンサルティング成果を授業にも反映し、研究、教育とも連動させている。教授1人当たり年間平均5億ウォン(5000万円程度)、(規模にもよるが)5~6プロジェクト程度を受託している。プロジェクトは優位性を発揮できる内容のものを選んで入札に参加している。プロジェクトの執行に際しては、教員の他に院生が中心となって携わり、学部生も部分的に協力することがある。受託調査のテーマ例としては「テーマ型の小規模修学旅行開発」「歴史的資源(昌徳宮など)の中長期発展計画」などがある。

研究機関である韓国文化観光研究院(以下、KCTI)では中央政府と関連のある調査研究を受託している。一方、ある程度の規模の全国の地方自治体(道や広域市レベル)では観光シンクタンクを有しているケースが多く、各所2~3人程度、全体で30~40人程度(正規雇用者のみ。非正規雇用者も含めると100人程

度)となる。その大半は国内外の大学で観光学関係の博士号を取得した人材が活躍している。中央政府(文化体育観光部)の政策はKCTIが、地方自治体の政策は各自自治体のシンクタンクが行うことになっており、競合はしていない。国と地域が共同で行う事業の場合はKCTIが総括して地方自治体のシンクタンクと連携してプロジェクトを進めている。

観光現場での課題は「観光産業における雇用」「インバウンドの地方分散化」「韓国経済成長における観光の役割」「観光資源開発」など、また政府が定める「五大有望サービス産業」の一つに観光が含まれているため、競争力や生産性向上なども重要なテーマとして認識されている。

一方で、研究テーマ(投稿論文のテーマ)については、消費者行動や起業戦略などのマーケティングに関する内容が多い傾向にある。観光現場での課題と、論文テーマが一致しない背景には、テーマによる「論文の書きやすさ」や、現場の課題は短期間での解決策が求められることなど、さまざまな要因が影響しているもの

と考えられるが、今後は観光現場の課題とリンクした論文テーマが増えていくことを期待したい。

観光研究の国際化と今後の方向性

今回のインタビューを通じて、韓国の観光現場における課題で取り上げられていた「インバウンドの地方分散化」「観光資源開発」などにおいては、日本では豊富な知見を有していることと認識されていることが分かった。

例えば、「インバウンドの地方分散化」という観点からは、日本では地域単位の事例研究が豊富である点や、日本で行われている住民参加型の自発的なまちづくりへの関心などがある。

「観光資源開発」という観点では、韓国では地域の住民が着地型観光商品を用意しているが、流通機能が不十分のために集客につながらない点が課題とされており、日本の着地型観光の流通機能に関する研究への期待が挙げられた。

これらに加え、韓国よりも一足先

に少子高齢化時代に突入した日本では、障がい者やバリアフリー観光研究は先進的であると認識されており、今後、韓国も日本と同様の課題に直面した際に、学べき点が多いとの声も聞かれた。

今回のインタビューから、現在、日韓両国が観光の現場で抱えている課題は共通点が多い一方で、観光産業やそれに伴う観光研究の発展経緯は異なるため、それぞれの国が得意とする手法や分野は異なっていると感じた。今後は、こうした共通の課題に対して、それぞれの国が得意とする分野、手法を活かし合うことができる共同研究に取り組むことによ

【参考文献】

- 崔圭桓(2011) 한국 관광교육기관에 관한 소고: 관광교육기관의 등장 및 발전 과정을 중심으로
* 観光학연구 제35권 제10호 (통권 제96호) 2011.12. 371-383 (총13페이지)
* 英文タイトル: A Study of Tourism Educational Institution in Korea: Focused on the Emergence and Development Process of Tourism Educational Institution
- 文化体育観光部(2014) 「2013년 기준 관광 동향에 관한 연차보고서」

(注1) 1998年にゲーム、アニメ、音楽、キャラクター、映画を中心としたコンテンツ産業を21世紀の基幹産業の一つとして育成していく方針を打ち出した。この宣言を契機として「文化産業振興基本法」(99年)をはじめとする法整備、この法律に基づく文化産業振興基金の設置、規制緩和などの振興策が展開された。

(注2) 1950年代朝鮮戦争で壊滅的な打撃を受けていた大韓民国が、1960年代以降、約30年という短期間で成し遂げた急速な復興および経済成長と民主化のこと。多様な余暇活動や休養のため、観光ホテルやゴルフ場など各種観光施設を総合的に開発する観光拠点地域のこと。「観光事業法:観光団地開発促進法」は後に「観光振興法」へと改正された。

(注3) 財閥系企業の破綻が相次ぎ、金融機関が不良債権を抱えるなど、経済が大きく悪化し、国際通貨基金(IMF)から資金支援の覚書を締結した。

(注4) 各観光教育機関のホームページの記載内容を中心に筆者が分類し作成している。

(注5) http://www.kyonggi.ac.kr/univinfo/sw_ign?mzcode=K00M0105&ongCd=K0107
<http://hothuacker/>

(注6) KCIに掲載されている学術誌は5048誌、登録機関は8499カ所、論文数は116万6788件

(注7) 韓国研究財団「韓国学術誌引用ジャーナル(KCI)」の検索ページ
(http://www.nrf.re.kr/nrf_tot.cms/index.jsp?pmi-ssn-return2=none)で「社会科学」「観光学」で検索した結果

(注8) 「観光研究」「ホテル経営学研究」「外食経営研究」「Tourism Research」「観光経営研究」「ホテル観光研究(ホテル観光)」「観光研究ジャーナル」「観光学研究」[Journal of Tourism Studies]「観光学ジャーナル」

(注9) 「ホテルリゾート研究」「東北アジア観光研究」「韓国外食産業学会誌」「観光産業研究」「トレンディン研究」[International Journal of Tourism Sciences]

(注10) <http://ip-science.thomsonreuters.com/>

Message

柳匡勳 (リュ・ガンフン) 氏

韓国文化観光研究院前任研究委員

아시아 관광 연구에서 기대하는 바는 3 가지다. 첫째, 심리적 신체적 장애물 제거하기 위해 아시아 국가 및 지역 간 상호 이해가 관광에 어떻게 이바지하는지에 대한 연구가 필요하다. 둘째, 이동을 원활하게 하기 위한 법률 제도의 정비다. 특히, 비자 요건 완화 때문에 생기는 여러 가지 문제의 대응에 대한 연구가 필요하다. 셋째, 아시아 국가 및 지역의 상호 교류에 대한 연구도 필요하다. 이를 검토하면서 각국의 다른 경제적 수준, 정치적 환경, 역사 문제에 대한 상호 이해가 필요할 것이다. 이러한 연구를 진행함으로써 관광 분야에 대한 연구를 아시아 전체로 발전시켜 나갈 수 있을 것이다.



アジアにおける観光研究で期待することは3点ある。第一に、心理的・物理的障害を取り除くために、アジアの国、地域間での相互理解が観光へどのように寄与するかについて研究が必要である。第二に、移動の円滑化のための法制度整備である。特に、ビザ要件緩和によって生じる諸問題への対応については研究が必要である。第三に、アジアの国、地域の相互交流に関する研究も必要となる。これを検討するにあたっては各国で異なる経済的水準・政治的環境・歴史問題に関する相互理解が必要となるだろう。こうした研究を進めていくことにより、観光分野の研究をアジア全体で発展させていくことができるのではないだろうか。(編集室訳)

<ヒアリング協力者> *五十音順

李根熙 (イクニ) 氏

立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授。Ph.D. in Business (Temple University, Fox Business School) 立命館アジア太平洋大学国際経営学部助教を経て現職。専門は観光産業に基づいた経営学。消費者行動分析や消費者との共創 (co-creation) 活動、消費者によるバイラル・マーケティング研究など。

李勳 (イ・フン) 氏

漢陽大学校観光学部教授。漢陽観光研究所所長。レジャー観光学博士 (Pennsylvania State University)。ソウル市などの政策諮問委員、文化部観光審査委員、ソウル市観光特区審査委員などを歴任。専門は余暇観光理論、祝祭イベント管理、持続可能な観光経営管理、地域観光コンテンツ開発など。

韓志昊 (ハン・ジホ) 氏

立教大学観光学部観光学科准教授。Ph.D. in Hospitality and Tourism Management (Virginia Polytechnic Institute & State University) 立教大学観光学部助手、立命館アジア太平洋大学助教、同大学准教授を経て現職。専門はホスピタリティ産業における小規模ビジネスのマーケティングやマネジメントに関する研究など。

柳匡勳 (リュ・ガンフン) 氏

韓国文化観光研究院前任研究委員。京畿大学校観光学博士。国務総理室政府業務評価委員、文化体育観光部カジノ制度改善TF委員を経て現職。韓国観光学会観光開発分科学会部会長、江原ランド中毒管理センター諮問委員、射倅産業統合監督委員会総合計画樹立・制度改善分科委員を務める。

劉亨淑 (ユ・ヒョンスク) 氏

(韓国) 東義大学校ホテルコンベンション経営学科副教授。立教大学観光学科助手、同大学学術研究員、東明情報大学校専任講師を経て現職。専門はホスピタリティマーケティング、地域祝祭マーケティング、ホスピタリティ調査方法論など。

って、単独では難しい課題解決に有意義な示唆を得られるのではないかと感じた。そのためには、まずは互いの観光研究を知ることから始め、今後、積極的な研究交流が行われることを期待したい。

△謝辞▽
今回の原稿を取りまとめるにあたり、日本国内、韓国内の多くの観光研究者にご協力いただいた。この場を借りて心より御礼申上げたい。
(かきしま あかね)